

# 韓国における「学校暴力予防および対策に関する法律」の成立と展開

—法制定以前から2012年の法改定前までの期間を対象として—

Establishment and revision process of the Act on the prevention of and countermeasures  
against violence in schools in the Republic of Korea

—Focusing on the period prior to the enactment of the act and prior to the 2012  
amendments of the act—

羅 妍 智 鈴木 崇之\*

NA Yeonji, SUZUKI Takayuki

## 要旨

本研究では、韓国における「学校暴力予防および対策に関する法律」の成立と展開について、法制定以前から2012年の法改定前までの期間を対象として、その経緯を概説し、最後に法律と施策の特徴を論じた。研究方法は、文献やインターネットによって収集した情報の分析、法律情報および制度分析、実際の学校暴力やいじめ事件の事例分析を主たる方法とした。

1980年代半ば、日本の「いじめ」問題が韓国のマスコミに初めて報道された。その約10年後の1996年、韓国では「韓国版いじめ」事件が起き、「いじめ」問題が社会問題として認識されるようになった。一方、1990年代初頭から、韓国では「一陣会」等の暴力サークルの問題も社会問題とされていた。これらを背景として、2004年に「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定され、「いじめ」に該当する概念は「学校暴力」の下位分類に位置づけられた。

しかし、本法における学校暴力の範疇を超える事件が続発したことから、本法は学校暴力の定義を拡張し続けることとなった。

一方、学校暴力に対する施策は、2004年の法制定以前の司法的アプローチが中心であった時代から、「心理的」「福祉的」「教育的」観点からのアプローチが中心となる体制に変化した。さらに2008年の全面改定以後は「Weeプロジェクト」として個々の施策の相互ネットワークが促進された。

日本語の「いじめ」で表現される子ども間の問題行動は、当初はそのままハングルで「이지메」と表記されて使用されたが、その後「集団嫌がらせ(집단괴롭힘)」という表現が使用されることとなった。また、1990年代後半からは「仲間はずれ」を意味する「ワンタ(왕따)」が使用されるようになったが、こちらは政府によって「集団仲間はずれ(집단따돌림)」という表現に改められた。

これらの用語は混在して使用され、政府の施策が強化される中で陰湿化する韓国の学校暴力問題の中において重要な位置を占める学校暴力のカテゴリーになりつつある。

キーワード：学校暴力予防および対策に関する法律， 学校暴力， いじめ， 韓国

---

\*東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design

連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

## 1 研究の目的・方法・倫理的配慮

### 1-1 研究の目的

本研究の目的は、韓国における「学校暴力」対策の変遷と特徴を明らかにすることである。

本稿では、韓国の学校暴力予防および対策に関する法律が制定された2004年の前の段階を第Ⅰ期として位置づけ、2004年の法律制定後から2008年の全面改定以前を第Ⅱ期、そして2008年の全面改定から2012年の一部改定に至るまでの期間を第Ⅲ期として、それぞれの区分ごとの施策の特徴を整理した。<sup>1</sup>

さらに上記の整理を元に、韓国における「学校暴力」対策法制の変化と特徴を分析した。法制度を含めた対策の変化と特徴を提示することで、「学校暴力予防および対策に関する法律」および学校暴力対策の展開過程を明らかにした。

### 1-2 研究の方法

本研究では、文献やインターネットによって収集した情報を整理し、データ分析、法律情報および制度分析、実際の学校暴力やいじめ事件の事例分析を行った。分析対象とした資料は、①著書、②論文、③政府の報告資料、④インターネットニュース（通信社、新聞社、テレビ局、その他）、⑤SNS等のインターネットコンテンツ等であった。

### 1-3 研究の倫理的配慮

本研究で、主要な学校暴力やいじめ事件の概説を行う箇所では、インターネットニュースや学校暴力およびいじめ事件の関係者のSNSを参考にして事件の背景について説明する等の作業を行った。これらの記載を行うにあたっては、学校暴力やいじめの被害生徒および加害生徒の個人名を記載しないようにし、また学校暴力やいじめ事件のあった学校名等の記載を避けた。

これらの倫理的配慮を行うことによって、個人のプライバシーを侵害しないようにすると共に、学校暴力対策の成立と展開過程を論じるために必要な内容の記載に留めた。

## 2 先行文献の紹介

後述するように、韓国の学校暴力対策の変遷には、日本の「いじめ」概念が深く影響している。学校暴力対策法である「学校暴力予防および対策に関する法律」で日本の「いじめ」の概念に類似する「仲間はずれ」を「学校暴力」の種類として位置づけていることがその一つの現れである。そのため、本章では本論文の先行研究として、日本語で執筆されている韓国の学校暴力やいじめ問題に関する論文を紹介していくこととする。

黄玉京（2007）<sup>2</sup>は1990年代からの「学校暴力」対策を整理し、その推進成果と問題点を明らかにした論文「韓国におけるいじめについての政策と課題」を執筆した。黄は、「韓国において、いじめは学校暴力の範疇において扱われている」と述べ、韓国の「いじめ」対策の方向性を説明し、そのため、当時「いじめ」に対する研究者や政策立案者の理解が異なり、いじめに関する資料も研究者によって

差異が生じていたという状況について論じている。

澤田浩之（2008）<sup>3</sup>は韓国の「学校暴力」と日本の「いじめ」や「校内暴力」の差異を理解したうえで、「学校暴力」問題をめぐる韓国の社会状況と「学校暴力」防止の取り組みを紹介し、その実績と限界を明らかにした論文「韓国における『学校暴力』防止の取り組みと課題」を執筆した。澤田は、韓国における「学校暴力」の定義が日本の「校内暴力」や「いじめ」の概念とは異なることを指摘した。また、澤田は、韓国における「学校暴力」の背景に「暴力サークル」の問題があることを指摘したうえで、学校暴力防止の取り組みを説明している。

さらに、澤田浩之（2010）<sup>4</sup>は、「学校暴力予防および対策に関する法律」の2008年改定における「学校暴力」対策の変化と課題を論文「韓国における学校暴力予防法改定と今後の課題」で明らかにした。

安璫鏡（2013）<sup>5</sup>は、論文「韓国における校内暴力・いじめ問題と学校改革の課題」において、「学校暴力」に関する2012年の「学校暴力根絶総合対策」の問題点を指摘している。「学校暴力根絶総合対策」によって校長や教師の懲戒権強化、防犯カメラの設置、専任警察官の配置、暴力予防プログラムの実施などが推進されたが、それでも学校暴力が収まっていない点を踏まえて、安は「学校共同体づくりと暴力防止実践」を行っている学校とその学校を支援する京畿道教育庁の取り組みに着目し、子どもの権利保障と学校自律、教育自治の重要性を論じた。

藤原夏人（2013）<sup>6</sup>は、韓国における学校暴力対策の沿革、「いじめ」をめぐる状況とともに「学校暴力予防および対策に関する法律」の2012年改定の変化と課題を明らかにした論文「韓国におけるいじめ対策法制」を執筆した。藤原は韓国では「いじめ」が「学校暴力」の一類型として位置づけられ、いじめ対策も学校暴力の範疇で扱われてきたことを説明した。また、後述する暴力サークル「一陣会」の問題、使い走りの意味する新造語「パンシャトル」の登場など、韓国の社会状況に関する深い理解の元に韓国の「学校暴力」対策の現状を説明している。

後述するように、韓国と日本における「いじめ」および「学校暴力」の概念には差異がある。このことが影響しているためであろうか、韓国の学校暴力問題についてまとめた日本語の論文はあまり多いとは言えない現状である。

国立情報学研究所の論文検索サイトCiNii Articlesを用いて検索したところ、2012年の法改定の内容をカバーした2013年前後の論文以降、日本語の文献で韓国の「学校暴力予防および対策に関する法律」について報告した論文を探すことはできなかった。

しかし、小島優生（2019）<sup>7</sup>は、「資料抄訳」として、2017年11月28日に一部改定施行された「学校暴力予防及び対策に関する法律」を日本語で紹介した。また、2018年の第一次学校暴力実態調査の結果や、教育部、少年司法関連部署の合同対策である学校内外青少年暴力予防補完対策も抄訳として掲載した。

本論文で扱う期間は2012年の法改定前までとなるが、小島の資料抄訳はその後の状況を把握するために非常に重要であると言える。

韓国における「学校暴力予防および対策に関する法律」に関する日本語での論文は、日本人研究者および日本に在住している韓国人研究者等によって執筆されていることが多いようである。そのため、多くは日本の「いじめ」対策との関係を中心に論述されている。

本論文も先行研究と同様に日本の「いじめ」対策との比較を避けることはできないが、韓国「学校

暴力予防および対策に関する法律」の成立と変化や、2012年までの学校暴力関連統計、そして「学校暴力予防および対策に関する法律」に影響を与えた事件等に論述の中心を置き、「学校暴力予防および対策に関する法律」の変遷史をできるかぎり明確化することに重点を置くこととする。

### 3 韓国における「学校暴力」に関する統計調査

韓国において「学校暴力」問題は1990年代半ばから本格的に社会問題として認識された。これ以前は「少年犯罪」という視点で捉えられていたものが、「学校暴力」として位置づけられるようになっていったのであった。以下に紹介する、「公的機関等による統計調査」「研究者等による統計調査」はそれぞれ、このような変化の中で「学校暴力」の状況を把握するための統計調査として実施されたものである。

#### 3-1 公的機関等による統計調査

韓国の『青少年白書』<sup>8</sup> 1999年度版には、「社会環境の改善」の章に大検察庁主管で行った「子どもを安心して学校に行かせる運動」の結果が報告された。この結果のひとつとして「学校暴力年度別発生動向・現況」のデータが掲載されたことが、公的機関等による統計調査の始まりであった。

図1は1999年から2005年版までの『青少年白書』に掲載された1994年から2004年に至るまでの10年間の学校暴力発生人員について示したグラフである。

本調査結果からは、1994年の6700名から1997年の約4万名へと急激に上昇した後、2004年の約1万名に至るまで漸減していく様子を理解することができる。<sup>9</sup> 1997年に急増した背景としては、IMF危機などを発端とする韓国における「超競争社会」化が影響したと考えられる。<sup>10</sup>

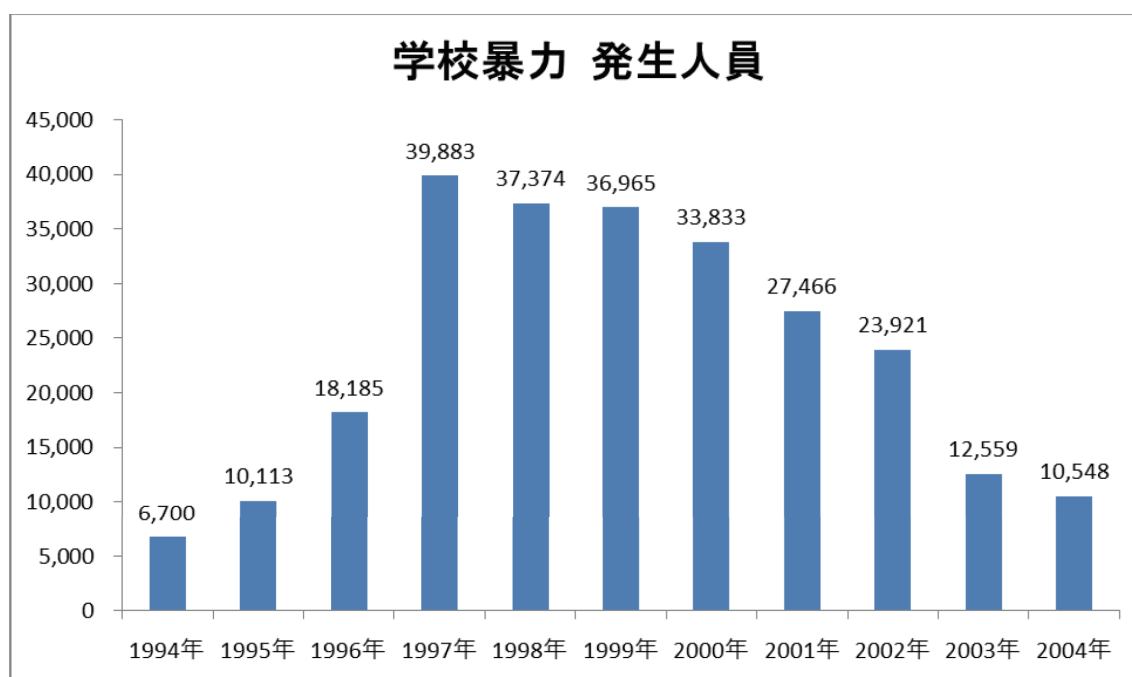


図1 年度別学校暴力発生動向・現況（1994～2004年）



しかし、本調査では「発生人員」の意味が不明確であるため被害生徒および加害生徒人数を把握することができておらず、さらに「学校暴力」の内容についても記載されていない、またそのような調査の不備を利用して学校現場が隠ぺいを図ったのではないかと考えることも可能である。

一方、国務総理室の下部組織であった青少年委員会は、青少年の有害環境接触と問題行動を把握することを目的とする「青少年有害環境接触総合実態調査」を2005年から実施した。

こちらは不備が多かった「学校暴力発生動向・現況調査」とは異なり、「学校暴力」の種類を細分化して定義している。この定義は、「学校暴力予防および対策に関する法律」における定義に連動したり、あるいは先行する形で種類を増やしている点に特徴がある。また、結果が掲載されていない年度があるものの<sup>11</sup>、13000～15000名の一般中・高生と、1300名から1900名の危機青少年（全国の少年院に入院している少年、家出をした少年、学校不適応の少年）を調査対象としており、比較が可能なように調査のデザインがなされている点に特徴がある。

表1は2005年から2011年までの「青少年有害環境接触総合実態調査」における「学校暴力被害経験」のデータである。

後述するように、韓国の「学校暴力」の定義の中では「集団仲間はずれ（ワンタ）」が、日本の「いじめ」に近いものである。また、2008年の調査では「性的嫌がらせ」が単年度のみ調査項目として挙げられた。2009年度からは「暴行」が「身体的傷創のある学校暴力」と「身体的傷創のない学校暴力」の2種類に区分され、さらに「ネットいじめ」「その他」が加えられた。

このような条件もあり、年度ごとの傾向を読み取るのが難しいデータであるが、いくつか指摘できることがあるとすれば、「暴行」や「身体的傷創のある学校暴力」は徐々に増加しており、それに加えて「悪口／脅迫」「集団仲間はずれ（ワンタ）」「身体的傷創のない学校暴力」「ネットいじめ」などの非身体的な暴力も、それぞれ増えているという点である。

表1 「青少年有害環境接触総合実態調査」の学校暴力被害経験

		悪口／脅迫	暴行	金品恐喝	集団仲間はずれ（ワンタ）	性的嫌がらせ			
2005年	一般青少年	15.0%	8.3%	11.8%	2.5%				
	危機青少年	31.3%	26.2%	20.3%	4.7%				
2006年	一般青少年	11.8%	6.5%	7.0%	3.0%				
	危機青少年	22.4%	17.9%	14.0%	5.7%				
2007年	一般青少年	14.2%	7.6%	8.8%	3.1%				
	危機青少年	22.4%	17.9%	14.0%	5.7%				
2008年	一般青少年	12.8%	7.1%	9.7%	3.4%				
	危機青少年	27.9%	27.3%	19.2%	10.0%	5.1%			
		悪口／脅迫	身体的傷創のある学校暴力	項目なし	集団仲間はずれ	項目なし	身体的傷創のない学校暴力	ネットいじめ	その他
2009年	一般青少年	25.7%	17.0%		8.3%		29.0%	1.7%	18.3%
	危機青少年	15.7%	21.2%		4.4%		19.2%	1.9%	37.6%
2010年	一般青少年	33.7%	19.6%		6.3%		34.9%	0.6%	4.1%
	危機青少年	33.3%	24.4%		4.4%		33.3%	2.2%	2.2%
2011年	一般青少年	26.8%	17.6%		6.1%		31.1%	0.7%	17.7%
	危機青少年								

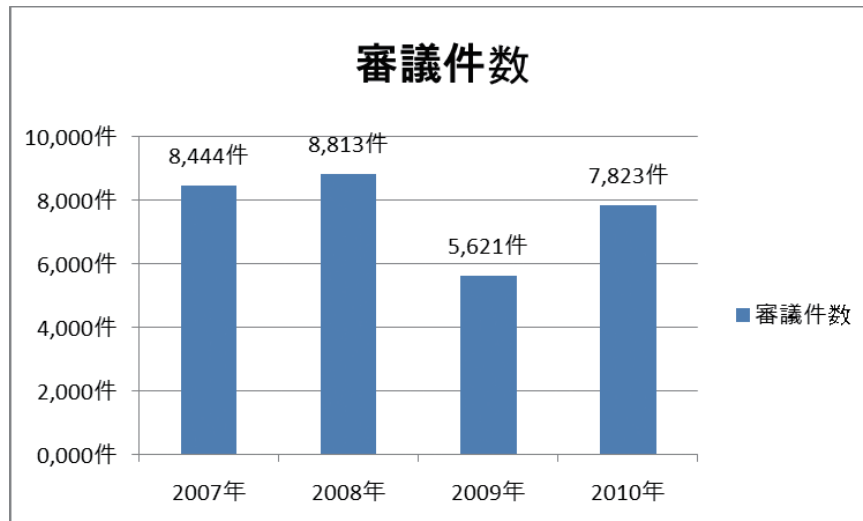


図2 学校暴力対策自治委員会における学校暴力審議件数

図2は2004年の「学校暴力予防および対策に関する法律」制定に連動して設置された「学校暴力対策自治委員会」において審議された学校暴力審議件数を表したグラフである。2007年は8,444件、2008年は8,813件、2009年は5,621件、そして2010年は7,823件であった。<sup>12</sup>

### 3-2 研究者等による統計調査

筆者らが韓国の学術研究情報サービス「RISS」を使用して検索したところ、韓国の研究者による「学校暴力」の実態調査は1997年を契機に発表されるようになったことが理解できた。前述のように、『青少年白書』において「学校暴力発生人員」は1997年に急増している。この前後を境として、研究者を含めた社会の関心が学校暴力やいじめに向かうようになったことが推察される。

学術研究情報サービス「RISS」に登録された最初の学校暴力関連の調査は、キム・ヨンテ、パク・ハンセム（김용태、박한샘）<sup>13</sup>によるものである。キム・ヨンテとパク・ハンセムは、1997年に「集団仲間はずれ」に着目した実態調査を行った。初等学校<sup>14</sup>5年生から高校生までの1,624人に実態調査を行った結果、「仲間はずれにしたことがある」と答えた生徒は48.1%、「仲間はずれにされたことがある」と答えた生徒は30.0%であった。

また、パク・キョンスク（박경숙、1998年）は「学生のワンタ（集団仲間はずれおよび嫌がらせ）現象に関する研究」で、全国の初・中・高校生6,893人を対象として調査を行った。ソウル、広域市、中小都市、邑面地域の4階層に分類して抽出し郵便調査で行われたこの調査は「ワンタ」は全ての「学校暴力」に関連しているという認識のもとに、被害生徒が受けた学校暴力が仲間はずれ（ワンタ）のためのものだったのかを質問する方法で行われた調査であることが特徴である。①したくないことを強制的にさせる、②金品恐喝、③心理・言語的暴力、④身体・物理的暴行、⑤性的嫌がらせなどを過去1年間されたことがあるかを調査した結果、56%である3,862人が「学校暴力」の被害経験があり、24.2%が「ワンタ（集団仲間はずれ）」の被害経験があると答えた。<sup>15</sup>

さらに、イ・キョンジャ（이경자、1998年）は釜山市内に居住する中学生940人と高校生916人を対象として学校暴力に関する調査を行い、中学生16.4%、高校生19.4%が学校暴力被害を受けたことが

あると答えた。「金品喝取」「暴行」「脅迫」「衣服・靴の喝取」の4項目のうち、中学生は暴行（44.2%）、金品喝取（32.5%）の順で、高校生は暴行（65.0%）、金品喝取（18.6%）の順であった。<sup>16</sup>

上記の「公的機関等による統計調査」「研究者等による統計調査」を先行研究として、2012年からは韓国教育部が年2回「学校暴力実態調査」を実施するようになる。しかしながら、このような公的な調査を含めて、調査対象者や調査項目について批判的に検討することを要するものが少なくない。本稿で紹介した統計結果については、おおよその韓国における学校暴力の当時の状況を理解するための参考として位置づけておきたい。

## 4 韓国における「学校暴力予防および対策に関する法律」改定の動向

### 4-1 第Ⅰ期：「学校暴力予防および対策に関する法律」制定以前（1985年11月～2004年1月）

#### 4-1-1 韓国における「学校暴力」概念の登場

1953年7月に朝鮮戦争休戦協定を結んだ韓国は、1993年の金泳三政権樹立までは軍事政権下において民主化を進めていくことになる。教育についても紆余曲折はあるものの、民主的な教育に向けて様々な変遷を辿っていった。

1970年代に至ると、子どもの非行問題はそれ以前の貧困を理由とするものから、資本主義的欲望を叶えるためのものに変化するようになった。そして、1980年代に至ると少年犯罪者として検挙される子どもの数が8万人を超えるに至った。しかしながら、当時はまだこれらの問題行動は「少年犯罪」として認識されており、「学校暴力」「学園暴力」という概念で把握されてはいなかった。

韓国において「学校暴力」という用語が登場したのは新聞などのマスコミにおいては1995年、論文などにおいては1996年からである。1995年以前は「少年犯罪」、「問題行動」、「少年非行」などの非行行為や犯罪、問題行動として認識されていたが、1995年前後から「学校暴力」という用語でこれらの問題行動を捉えなおし、対策を行うことになったと考えられる。その背景には、1990年代初頭から台頭した暴力サークル「一陣会」の問題、そして非行行動の延長に位置づく問題行動としての「いじめ」問題の発生など、複数の学校暴力関連問題が存在していた。

表2 1985年11月～2004年1月（第Ⅰ期）における韓国の学校暴力をめぐる社会状況・主な学校暴力事件・学校暴力対策

韓国「学校暴力」対策の変遷	重要事件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本のいじめ問題が韓国で初めて報道された。(1985年)</li> <li>・暴力サークル「一陣会」の問題が報道され始めた。(1990年代初頭～)</li> <li>・「韓国版いじめ」事件の加害高校生に少年院送致処分、加害生徒・ソウル市に損害賠償との判決。(1996年～)</li> <li>・文化体育観光部、「いじめ」の醇化韓国語を「集団嫌がらせ(집단괴롭힘)」に決定。(1997年)</li> <li>・仲間はずれを意味する隠語「フンタ(왕따)」が報道された。(1997年)</li> <li>・与党「新韓国党」、常習暴力生徒の隔離を推進。(1997年)</li> <li>・「フンタ」の醇化韓国語が「集団仲間はずれ(집단 따돌림)」に決定。(1999年)</li> <li>・教育部、集団仲間はずれ被害相談電話「1588-7179」を開設。(1999年)</li> <li>・「大田D高等学校集団嫌がらせ事件」を元にしたドラマが放送された後、被害生徒とその家族にネット嫌がらせを行った加害生徒に保護観察と社会奉仕命令の判決。(2001年)</li> <li>・「大田D高等学校集団嫌がらせ事件」の学校関係者に罰金、加害生徒の親に懲役6か月、執行猶予1年、社会奉仕の判決。(2001年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「韓国版いじめ」事件(1996年)</li> </ul> <p>→「いじめ」の社会問題化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大田D高等学校集団嫌がらせ事件(1998年)</li> <li>・釜山高校生教室殺人事件(2001年)</li> </ul> <p>→暴力映画規制の声</p>

#### 4-1-2 韓国における「いじめ」概念の登場

1985年11月17日の『朝鮮日報』にキム・ユンゴン (김윤곤) 記者が「日本で校内『集団駆迫』流行。学友いびる『いじめ』悪風初中高で蔓延」という記事を執筆した。これが韓国における「いじめ」問題の最初の報道である。この新聞記事では「いじめ」は「集団駆迫 (집단구박)」と説明されているが、一方で韓国語には無い概念であった「いじめ」はハングルで「이지메」と表記された。

後述するように韓国では「いじめ」は「学校暴力」の一分類として定義され、対策されるようになっていく。

#### 4-1-3 一陣会 (일진회) の台頭

1990年代初頭から韓国では暴力サークルが社会問題化していった。校内に「一阵会 (일진회、イルジンフェ)」と呼ばれる組織が作られ、飲酒、喫煙、金品恐喝、暴行、窃盗、日本で言う「当たり屋」による恐喝などの非行行為を行った。さらに「一阵会」は複数の学校の支部による連合および地域単位での連合組織を形成し、性接待や公開性行為イベントを開催するなど常識を逸脱した集団非行行動を展開していった。2004年には「一阵会」のメンバーが介入し、「大学修学能力試験携帯電話不正事件」が起こった。

「一阵会」のメンバーは学校内において「目が会った (ガンをつけてきた)」生徒や、生意気な人間と認識した生徒に対して、仲間はずれ、侮辱、暴力、金品恐喝、強制的使い走りなどの行為を行った。「一阵会」のメンバーに対しては、いわゆる「傍観者」と呼ばれるクラスメイトなども、「一阵会」メンバーの報復が怖く、助けたくても助けられなくなる雰囲気になったと言われている。

そのため「一阵会」は、社会的に大きな問題となっただけでなく、後述する「集団仲間はずれ」問題の一つの要因としても知られていくこととなった。

#### 4-1-4 韓国版いじめ (한국판 이지메) 事件

日本の「いじめ」概念が報道されてから約10年後の1996年に、先天性心疾患のある高校生が「いじめ」に遭う事件が発生し、「韓国版いじめ (한국판 이지메) 事件」<sup>17)</sup>と呼称された。この事件名称には、「日本でしか起こり得なかった『いじめ』が韓国でも起こるようになった」という含意がある点に留意が必要である。

この事件は、先天性心疾患のある被害生徒が体育の授業などを免除されていたことなどを理由として、「コンパスで手の甲を刺す」、「鉛筆で指をねじる」など50を超える方法で約1年間持続的に嫌がらせを受けたという事件であった。

事件当初、被害生徒の保護者の度重なる要請にも関わらず、学校は調査を行わなかった。しかしその後、保護者の訴えを受け、警察が本事件の調査に着手した。調査の結果、加害生徒たちの加害行為が認められることとなった。加害生徒たちは拘束起訴され、ソウル家庭法院 (家庭裁判所) にて審判を受けることとなり、処分は少年院送致となった。本事件以前における学校暴力事件では「善導条件付き起訴猶予」処分が多かったという点を鑑みると、本処分は異例であった。

この事件はマスコミによって大々的に報道され、「韓国版いじめ事件」は韓国全体の大きな社会問題となり、「学校暴力の問題」を韓国社会が初めて実感する契機となる事件となった。



1997年には「仲間内から過度に除外する」行動を意味する隠語である「ワンタ (왕따)」という単語が学校の中で流行っていることが明らかになった。その後マスコミ、政界、芸能界などで「ワンタ」という単語が多く使われることになった。

#### 4-1-5 大田D高等学校集団嫌がらせ事件

1998年の8月、「大田D高等学校集団嫌がらせ事件」が発生した。本事件は名門高等学校での集団嫌がらせ事件であったが、加害生徒の保護者および学校関係者が被害生徒とその家族に強い圧力をかけつけ、被害者家族が地域社会から排除されるに至った。その結果、加害者は加害生徒のみならず、その保護者および学校関係者を含む60人を超える人数にまで及んだ。その後、被害生徒の家族は学校関係者と被害生徒を暴力などの嫌疑で検察に告訴したが、学校関係者は嫌疑なしとされた。また、加害生徒の審判は法院の少年部に移管されたが、不処分となった。

2001年、学校長、副校長、担任教師には罰金、加害生徒の保護者のうち1名には懲役6か月に執行猶予1年と社会奉仕という判決が下された。裁判の結果は「勝訴」と言えるものであったが、被害生徒は学校を退学し、精神病院で治療を受けることになり、地域社会で「仲間はずれ」にされた被害生徒の家族は職場を失い、地域から排除されることになった。

#### 4-1-6 釜山高校生教室殺人事件

2001年10月、釜山で学校暴力・仲間はずれの被害生徒が授業中に加害生徒を殺害する事件が起きた。本事件の加害生徒Aは入学直後から6か月以上、日本で言う「番長」に近い位置づけの被害生徒Bから一方的に暴力や仲間はずれなどの嫌がらせ行為をされていた。ある日、Bからのカラオケの誘いをAが断った。するとBは級友が見ている中でAを殴打し、Aは一週間以上学校に行けない状況となった。

当時流行のヤクザ映画にはまっていたAは、Bへの復讐のために映画を模倣した殺害を計画し、映画での凶器の使い方を応用し、Bを殺害した。警察に逮捕されたAは「入学直後からB君にひどい嫌がらせ行為をされ、一方的に暴力を振るわれたことが悔しくて犯行を行った」と供述した。

本来であれば「学校暴力」および「仲間はずれ」問題が被害生徒の精神にどのような影響を与え、心理的にどこまで追い詰めるのかを考察をし、「学校暴力」や「仲間はずれ」問題の予防や対策に関して考察するべきである。しかし、特にマスコミによって暴力映画が青少年に与える影響や危険性などが取り上げられたため、暴力映画を規制する方向へと議論が傾いていったのであった。

#### 4-1-7 「学校暴力」対策の開始

日本では「校内暴力」と「いじめ」は共通する部分を有しつつも別の問題として認識されていると考えられる。しかし、上述の通り、「一陣会」等の暴力サークルが問題化して混乱を極めた1990年代中盤の韓国では、「学校暴力」という概念が登場し、その一環として「いじめ」問題も位置づけられるようになっていった。

「韓国版いじめ」事件の当時、まだ韓国には「いじめ」を意味する単語が存在していなかったため、日本語の「いじめ」という単語がそのまま使用された。1997年2月に至ると、韓国でも「いじめ」問題が多発し、文化体育観光部が「いじめ」を国語醇化<sup>18</sup>した韓国語として「集団嫌がらせ (집단괴롭힘)」

を使用することを決定した。

同じく1997年には、当時与党であった「新韓国党」が常習的に暴力を振るう生徒に対して、一定期間の隔離、収容し、生徒の生活指導のため専門カウンセラー制を導入する施策を積極的に検討していた。しかし、この施策が全面的に実施されることはなかった（一部、以後の施策に影響を与えたという評価は可能である）。<sup>19</sup>

この時期、金大中大統領は「いじめ」問題に積極的に取り組むように国務会議で指示を行った。1999年1月19日には「生徒6人のうち1人がいわゆる『いじめ』をされるなど今この瞬間にも全国の多くの子どもが学校で苦痛を感じている」と話し、教育改革のレベルで「いじめ」問題の解決に積極的に乗り出すように指示した。<sup>20</sup> 1999年1月26日には韓国政府として、韓国で「いじめ」を意味するもう一つの単語として流通していた「ワンタ（왕따）」を「集団仲間はずれ（집단따돌림）」と表現することを決定し、金大中大統領が「集団仲間はずれ被害生徒たちにも自分の人格に対する確固たる自尊心を持たせ、被害事実を積極的に告発する精神を涵養するようにしなければならない」との談話を発表した。

その後、「大田D高等学校集団嫌がらせ事件」の直後に、教育部は「集団仲間はずれ被害相談電話」を開始した。また、学校のみならず、職場での「集団仲間はずれ」への司法処分の実施や、軍隊での仲間はずれ問題に国家が損害賠償を行うなど、「集団仲間はずれ」への対策にも本格的な取り組みをするようになった。しかし、この時期は「集団仲間はずれ」や「集団嫌がらせ」に関する法制度が制定されていなかったため、学校暴力解決に法的取り組みは実施されておらず、加害生徒の措置や被害生徒の保護に基準もない状況であった。

法的取り組みの必要性を感じた韓国政府は、2004年1月29日、「学校暴力予防および対策に関する法律」を制定することとなった。

#### 4-2 第Ⅱ期：「学校暴力予防および対策に関する法律」制定（2004年1月～2008年3月）

##### 4-2-1 「学校暴力予防および対策に関する法律」制定

2004年1月29日、「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定された。「学校暴力予防および対策に関する法律」は被害生徒の保護と加害生徒の善導・教育および被害生徒と加害生徒の間での紛争調整を通じ、生徒の人権を保護し、生徒を健全な社会構成人として育成することを目的としていた。

本法において「学校暴力」は、「学校内外で、学生間に発生した暴行・脅迫・仲間はずれなどにより、身体・精神または財産上の被害を伴う行為として大統領令にて定める行為」と定義された。

また本法では、学校暴力の予防および対策に関する基本計画を樹立・施行し、「学校暴力対策企画委員会」を置くことが教育人的資源部<sup>21</sup>長官の義務として位置づけられた。そして、教育監の義務として学校暴力施行計画の立案と、学校暴力対策の専担部署の設置が位置づけられた。

学校には学校暴力の予防および対策に関する事項を審議するため「学校暴力対策自治委員会」が置かれた。学校暴力対策自治委員会では、①学校暴力の予防および対策のための学校体制構築、②学校暴力予防プログラムの構成および実施、③被害学生の保護、④加害学生に対する善導および懲戒、⑤被害学生と加害学生の間での紛争調整などを審議する。

また、専門相談教師<sup>22</sup>の任用と責任教師<sup>23</sup>の選任、学校暴力に関する紛争を調整、被害学生と加害学

表3 2004年1月～2008年3月（第Ⅱ期）における韓国の学校暴力をめぐる社会状況・主な学校暴力事件・学校暴力対策

韓国「学校暴力」対策の変遷	重要事件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育部「学校暴力予防および対策に関する法律」・「施行令」制定(2004年)</li> <li>・専門相談教師および責任教師の配置法制化(2004年)</li> <li>・私設警護会社等で「学校暴力警護サービス」販売(2004年)</li> <li>・「学校暴力予防および教育福祉増進のための社会福祉士を活用した研究学校」施行(2004年)</li> <li>・「117性売買被害女性緊急支援センター」の支援対象が学校・女性暴力まで拡大(2005年)</li> <li>・「失踪児童捜索センター」と「117学校・女性暴力被害者等緊急支援(2007年)センター」が統合、「女性・児童・青少年警察支援センター」開所(2007年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・密陽女子中学生集団性暴行事件(2004年) → 性暴力事件、2008年の改正に影響</li> <li>・S高集団仲間はずれ自殺事件(2005年)</li> <li>・順天中学生自殺事件(2007年)</li> </ul>

生またはその保護者間損害賠償の合意調整、学校暴力の調査などができるよう本法律で定められ、定期的に学校暴力予防教育を実施するように義務付けられた。

学校暴力を受けた被害学生に対しては「心理相談および助言」、「一時保護」、「治療のための療養」、「学級交替」、「転校勧告」などの保護措置を取ることができ、加害学生に対しては「被害学生に対する書面による謝罪」、「被害学生に対する接触および脅迫の禁止」、「学級交替」、「転校」、「学校での奉仕」、「社会奉仕」、「学内外専門家による特別教育履修または心理治療」、「出席停止」、「退学処分」の措置を取るように法律で定められた。

#### 4-2-2 密陽女中学生集団性暴行事件

「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定された2004年12月、密陽市で中3（15歳）の女子生徒が1年にわたって集団的に性暴行を加えられたという事件が報道された。被害生徒の父にはDVの傾向があり、母は1年前に離婚していた。そのため、父の暴力は被害生徒に向かった。そのような状況下で、被害生徒は暴力サークル「密陽連合」のメンバーとチャットで知り合った。

加害生徒は被害生徒を鉄パイプなどで殴り、仲間12人で性的暴行を加えた。さらにその様子を撮影して被害生徒を脅迫し、被害生徒の妹や従姉をも性的暴行や脅迫の対象とした。

被害生徒は母の姉妹に事情を話し、母の姉妹は警察に通報した。しかし、警察は本事件をマスコミにリークしてしまう。さらに、現代的な司法面接の方法が一般的ではなかった当時の韓国において、被害生徒は調査の過程で深刻な二次被害を受けることとなった。

その後の示談の過程において、示談金を得たい父親が被害生徒に圧力をかける等の事態もあった他、加害生徒の保護者が加害生徒の減刑を求めて被害生徒に嘆願書への署名を無理強いする等の事態が重なり、被害生徒は高校への就学を継続できない状態に至った。その後、現在でも被害生徒は正常な生活に復帰できていないと言われている。

本事件は2005年4月21日にあった教育委員会会議で、「学校暴力予防および対策に関する法律」の全面改定法律案の提案説明を行ったイ・ジュホ（이주호）国会議員により「密陽集団性暴行事件に続いて一陣会など全国的な生徒組織暴力会の公開性行為問題で社会が衝撃を受けた」と言及され<sup>24</sup>、2008年の全面改定における「学校暴力」の定義に「性暴力」が追加されることに大きな影響を与えた



事件となった。

#### 4-2-3 2004年1月～2008年3月における著名な韓国の学校暴力事件

前述の密陽女中生集団性暴行事件を含め、「学校暴力予防および対策に関する法律」制定後の韓国ではマスコミで報道された著名な学校暴力事件が他に3件ほど発生している。

2005年8月に仁川の高等学校で発生した「S高集団仲間はずれ自殺事件」は、盗難の嫌疑を仲間からかけられた被害生徒がアパート屋上から投身自殺を図った事件である。被害生徒が自殺を躊躇しながらエレベータに乗る監視カメラの映像が流出し、遺族と被害生徒の友達が被害生徒の遺書と日記をネットで公開したため、マスコミでセンセーショナルに報道された事件であった。

2005年10月にマスコミで報道された「釜山K中学校暴行致死事件」は、表向きは優等生であるものの、陰では陰湿な学校暴力を行っていた加害生徒が、被害生徒を撲殺した事件であった。事件当時、ネットには加害生徒の名前と写真が流出した。さらに、加害生徒のSNSなどが公開され、そこに「殺人もいい経験。おかげで人間には全部勝てそう。どうせ私は殺人罪にはならないから」という文章が書かれていたという情報（真偽不明）が多くの人々の憤りを買うこととなった。

本事件は2017年の「釜山女中生集団暴行事件」などと同じく、少年法厳罰化の根拠とされたが、被害生徒の父が「少年犯を保護する・しないの論議より、学校暴力自体を予防する論議が先行してほしい」と語ったことから、その後の学校暴力の予防体制の強化に影響を与えることとなった。

2005年10月にマスコミで報道された「順天中学生自殺事件」は、男子中学生の自殺の背景に学校暴力があったことを隠蔽しようとする学校側に対して、被害生徒の保護者が盧武鉉大統領に真相糾明を促す嘆願書を直接送付したことから、事件の再調査がなされた事件である。再調査の結果、被害生徒は「タレントの真似を強要」、「制服に唾を吐かれる」などの嫌がらせ行為を15ヶ月間継続して受けていたことが判明した。さらに、自殺の3日前には修練院等の施設にて2～3日の合宿を行う「修練会」という学校行事にて、3日間、寝る時間を与えられない等の嫌がらせ行為をされていたことが分かった。2007年、警察は生徒2人を不拘束起訴した。

#### 4-2-4 関連施策の充実と「学校暴力予防および対策に関する法律」の全面改定の必要性

2004年に「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定されたが、依然として生徒や保護者の不安は大きかった。2004年2月には民間警護会社が「学校暴力警護サービス」を販売するなど、民間企業の関連サービス販売が活発であった。一方で、国の施策が推進されていったのもこの時期の特徴である。3月には「学校暴力予防および教育福祉増進のための社会福祉士を活用した研究学校」事業が実施された。1996年に効果が確認されていたこの事業は、2004年に制度化され、全国16か所の広域市都の初・中・高各1校、48校に社会福祉士が常駐型で配置されることとなった。さらに2005年には48校が追加され全国96校に学校社会福祉士が配置された。

「学校暴力予防および教育福祉増進のための社会福祉士を活用した研究学校」事業は、地方教育庁の研究・モデル学校や社会福祉共同募金会企画事業を通じてすでに施行されていた学校社会福祉士実践で開発された職務内容を元に運営された。そして、この時期に大きな問題としてクローズアップされた学校暴力の問題に対処するため、暴力、非行の予防の部分に焦点を当てて学校社会福祉士が活動



することとなった。<sup>25</sup>

またこの時期には、「密陽女中生集団性暴行事件」、「一陣会」の性接待・性行為イベントなどの事件があったため、「性暴力」も「学校暴力」として認識されるようになった。そのため、既存の「117性売買被害女性緊急支援センター」の支援対象を性売買被害女性から2005年2月には学校暴力および女性暴力にまで拡大して、支援ができるようにした。さらに2007年7月には「失踪児童捜索センター」と統合した「女性・児童・青少年警察支援センター」とされることとなった。

「女性・児童・青少年警察支援センター」は警察が中心となった機関であり、全国で発生する学校暴力、家庭暴力（DV）、性暴力および性売買被害者の通報を受け付け、即時に緊急救助を行うことができる他、捜査指示、法律相談が可能である。また、One-stop支援センターおよびNGO団体と業務連携することとなった。通報手段は電話番号117番、携帯メール#0117等により24時間可能であり、児童（青少年）・女性・障がい者等社会的弱者に対する被害通告がある場合には、即時の緊急救助・捜査・法律相談、シェルター連携等の総合支援が可能な機関である。<sup>26</sup>

2005年からは専門相談教師の配置が開始され、2007年12月には後述する「Weeプロジェクト」政策案が提案され、学校相談網（ネットワーク）構築、政策研究学校および学校内代案教室<sup>27</sup>「仲よし友達教室」の運営もされるようになった。

これらの制度とともに2008年3月には当時の法律を改善するため、「学校暴力予防および対策に関する法律」の全面改定が行われた。

#### 4-3 第Ⅲ期：「学校暴力予防および対策に関する法律」全面改定（2008年3月～2012年1月）

##### 4-3-1 「学校暴力予防および対策に関する法律」全面改定

2008年3月に「学校暴力予防および対策に関する法律」の全面改定案が公布され、9月から施行されることとなった。まず、2004年版の「学校暴力」の定義であった、「学校内外で、学生間に発生した暴行・脅迫・仲間はずれなどにより、身体・精神または財産上の被害を伴う行為として大統領令にて定める行為」の中の「暴行・脅迫・仲間はずれなど」の部分が、「傷害、暴行、監禁、脅迫、略取・誘引、名誉毀損・侮辱、恐喝、強要および性暴力、仲間はずれ、情報通信網を利用した淫乱・暴力情報などにより」とされ、具体的な「学校暴力」の内容が大幅に加筆されることとなった。

また、広域自治団体である特別市・広域市・道の教育・学芸に関する事務を執行する「教育監」が「施行計画を樹立する」としていた文言が削除され、市および道レベルに「学校暴力対策地域委員会」

表4 2008年3月～2012年1月（第Ⅲ期）における韓国の学校暴力をめぐる社会状況・主な学校暴力事件・学校暴力対策

韓国「学校暴力」対策の変遷	重要事件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育部「学校暴力予防および対策に関する法律」全面改定(2008年)</li> <li>・「Weeセンター」「Weeクラス」のモデル事業(2008年)</li> <li>・教育部「学校暴力予防および対策に関する法律」一部改定(2009年)</li> <li>・新造語「パンシャトル」マスコミに登場(2010年)</li> <li>・教育部「学校暴力予防および対策に関する法律」一部改定(2011年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大邱小学生集団性暴行事件(2008年)</li> <li>・富川女子高生集団性暴行死亡事件(2009年)</li> <li>・城南知的障害少女殺人・死体遺棄事件(2010年)</li> <li>・群山小学生集団性暴行事件(2010年)</li> <li>・大田女子高生自殺事件(2011年)</li> <li>・大邱中学生集団嫌がらせ自殺事件(2011年)</li> <li>・光州中学生自殺事件(2011年)</li> <li>・江西区中学生ワнта暴行事件(2012年)</li> </ul>

を新設し、毎年「予防対策」立案することとされた他、加害生徒の教育および被害生徒の治療機関を指定することなどが定められた。

さらに、学校レベルでは2004年法の「専門相談教師および責任教師」に「保健教師」を加えて、学校暴力対策の「専担機構」を構成することになった他、「学校暴力予防教育」を学生および教職員に対してはそれぞれ学期ごとに1回以上実施することとなった。

#### 4-3-2 「学校暴力予防および対策に関する法律」全面改定期の主な「学校暴力」事件

「学校暴力予防及び対策に関する法律」全面改定期であったこの時期にも学校暴力事件は多発していた。中学生の指示で初等学校男児が女児を約9ヶ月間性暴行した「大邱初等学生集団性暴行事件」、8人の男子高校生が女子高校生に酒を飲ませて集団性暴行を行った後、ろうそくの火がついていた部屋に放置したことによって火災が起き、女子高校生が死亡した「富川女子高生集団性暴行死亡事件」、知的障害のある女児を監禁して拷問や性暴行を行い、死亡した女児を山に遺棄した「城南知的障害少女殺人・死体遺棄事件」、初等学生を男子中学生3人が9ヶ月にわたって性的暴行を行った「群山初等学生集団性暴行事件」など性暴行事件が多く発生した。

また「大田女子高生自殺事件」、「大邱中学生集団嫌がらせ自殺事件」、「光州中学生自殺事件」、「江西区中学生ワンタ暴行事件」など集団仲間はずれや集団暴行事件がマスコミで大きく取り上げられた。以下、2012年の改定に大きく影響を与えたと考えられる「大田女子高生自殺事件」、「大邱中学生集団嫌がらせ自殺事件」について概説したい。

##### ・大田女子高生自殺事件

「大田女子高生自殺事件」は、大田市にある某高校において発生した女子高校生の自殺事件である。被害生徒は友人であった加害生徒と喧嘩をし、その結果、他の仲間から仲間はずれや、嫌がらせ行為を受けた。被害生徒は最後の手段として担任教諭に助けを求めたが、担任教諭は積極的な介入を行わなかった。一方、加害生徒たちは被害生徒が教員に告げ口を行ったと悪口を言い、さらに加害者の知人の「一陣会」メンバーを使って脅迫を行った。ある日、担当教科教員の前で被害生徒と加害生徒たちは口論したが、教員はそれを放置した。この口論の中で加害生徒たちは被害生徒に自殺を強要した。この後、被害生徒はマンション屋上から飛び降りた。遺書等には、一般生徒が一陣会等の非行集団に怯える現状や「仲間はずれ」の状況などが記されていた。

2011年12月19日、インターネットに被害生徒の親族が事件の状況を掲載したことから、本事件は社会の注目を集めることとなった。加害生徒と教員の処罰を求める声が学校に殺到したが、学校側は教員を守る回答をし、また具体的な証拠がないため加害生徒を処罰できないと述べた。

そのため、保護者は生徒たちの供述書、通話記録などといった「仲間はずれ行為」の証拠を提出して教育庁に通報したが、教育庁は監督官庁としての責務を果たすことは無かった。

マスコミの報道と市民の働きかけを受け、警察は再調査を行った。しかし、警察は本事件について「法律で処罰できる『仲間はずれ』行為ではないため、犯罪が成立しない」と結論を出した。本事件の調査結果は、暴力や残酷な行為がない「学校暴力」を解決することが現状の法制度では不可能であることを示すこととなり、2012年の法改定での定義の拡大に影響を与えることとなった。

#### ・大邱中学生集団嫌がらせ自殺事件

2011年12月20日、「友達の嫌がらせ行為に堪えられない」と遺書を残し、大邱の中学生が飛び降り自殺した。加害生徒は被害生徒がゲームが上手であることを知っており、自分のゲームキャラクターの育成を依頼して、IDを教えた。その依頼を断ることができなかった被害生徒は、加害生徒のキャラクターを育てた。しかしある日、加害生徒のゲームキャラクターがハッキングされたため、加害生徒は被害生徒にハッキングされた自分のゲームキャラクターを復旧するよう責め、小遣いでゲームアイテムを買うよう強要した。理不尽な強要であったにもかかわらず、被害生徒は要求を受け入れた。ところがこの後、被害生徒への強要はエスカレートした。警察の調査によると、金銭恐喝、殴打、脅迫等をはじめ、様々な学校暴力が行われており、さらには被害生徒宅への違法侵入もたびたびおこなわれていた。これまでの学校暴力問題では加害生徒は少年部送致とされることが多かったが、本件の加害生徒は懲役刑となった。また、学校法人と学校長、副校長、担任教員、加害生徒の保護者は、損害賠償判決を受けた。

本事件は、当時生徒間において流行していた「パンシャトル (팡서틀)」<sup>28</sup>と言う単語が意味する学校暴力の形である「強制的使い走り」が含まれていた事件であった。また、被害生徒に直接被害を加える形の「サイバー嫌がらせ」が行われた事件でもあるため、「学校暴力予防および対策に関する法律」の2012年の法改定において「強制的使い走り」、「サイバー仲間はずれ」などの定義の追加、学校暴力対策として「学校暴力実態調査」や「学校専担警察官 (SPO) 配置」、「加害生徒の加害記録を生活記録簿に記載する」等を実施するといった点に影響を与えたのみならず、未成年者に対するゲーム規制を強化する契機にもなったのであった。

#### 4-3-3 「Weeプロジェクト」と「学校暴力予防および対策に関する法律」の一部改定

2008年3月の法律の全面改定以降、「Weeプロジェクト」の中での「Weeセンター」、「Weeクラス」のモデル事業が始まった。「Weeプロジェクト」の「Wee」は、「We」+「e (education or emotion)」を意味しており、「私たちの教育」と「私たちの感情」を示す造語である。そして、「Weeプロジェクト」とは、情緒不安定、暴力、学校不適応、逸脱行為などの懸念がある生徒に対する3段階の安全網構築事業のことを指す。

まず、1次安全網として学校内に「Weeクラス」を運営し、学校不適応生徒の早期発見、予防および学校適応力向上の支援を行うこととした。ちなみに、「Weeクラス」は学習不振、仲間はずれ、対人関係未熟、学校暴力、メディア依存、非行などによる学校不適応生徒および懲戒対象者たちが対象となっている。

次に、2次安全網として地域教育庁に「Weeセンター」を設置・運営し、原籍校で善導および治療が困難であるとされた生徒および相談希望生徒を対象とし、専門家による持続的管理を通じた診断・相談・治療のワンストップサービスを提供した。

さらに、3次安全網として市・道教育庁に「Weeスクール」を設置・運営した。「Weeスクール」は長期的治療を必要とするハイリスク生徒、学校やWeeセンターから依頼された生徒、学業中断者の寄宿型長期委託教育サービスを行っている。<sup>29</sup>

また、2009年5月および2011年5月に「学校暴力予防および対策に関する法律」の一部改定が行わ



れた。2009年5月の一部改定では「学校暴力」の被害対象者として「障がい学生」が追加され、「障がい学生」の保護措置に関する条項が新設された。また、被害生徒とその保護者が被害事実の確認のため2008年改定で設置された「学校暴力問題を専担する専担機構」に調査を要求することが可能となった。さらに、加害生徒の措置として「報復禁止」条項が追加され、法改定以前には学校暴力の申告を受けた機関は加害生徒・被害生徒の保護者もしくは学校長に報告していたが、両者に報告しなければならなくなった。学校長には報告を受けた直後、学校暴力対策自治委員会への通報を行うように義務付けられた。

2011年の一部改定では「学校暴力対策自治委員会」の全体委員の過半数を保護者の代表で構成することとなり、「学校暴力対策自治委員会在籍委員1/3以上が要請する場合」「学校の長が要請する場合」「被害生徒またはその保護者が要請する場合」「学校暴力の発生事実を申告・報告された場合」等に会議を招集するよう義務づけられた。また、「学校暴力」予防対策として生徒、教職員への予防教育だけでなく、保護者にも学校暴力予防教育広報物を年1回配布することとなった。さらに法改定以前には非公開だった「学校暴力対策自治委員会」会議録を、被害生徒、加害生徒またその保護者が会議録公開申請をした場合、個人情報を除き公開することが可能となった。

このような対策がなされたにもかかわらず、この時期には前述の通り「大田女子高生自殺事件」、「大邱中学生集団嫌がらせ自殺事件」など深刻ないじめ事件が頻発することとなった。そのため、2012年には「学校暴力予防および対策に関する法律」の大幅改定が行われることとなった。

## 5 考察

### 5-1 韓国における「学校暴力」に関する統計調査から読み取ることができる傾向

韓国の『青少年白書』の「学校暴力」に関する調査は「発生人員」という不明確な用語を使用したことによって、被害生徒および加害生徒人数や学校暴力の件数、比率などを把握することができておらず、「学校暴力」の内容についても記載されていないという調査の限界があった。そのような限界はあるが、1997年に約40000件の学校暴力発生人員があり、その後は漸減したことがわかった。

また、「青少年有害環境接触総合実態調査」での学校暴力被害経験に関する調査では、法律の改定前から「性的嫌がらせ」、「ネットいじめ」、「その他」などの多様な項目で調査が行われていたことがわかった。また、2009年から調査カテゴリーとして導入された「身体的傷創のない学校暴力」が30%前後を占めていたという特徴も理解できた。

最後に、研究者による初期の「学校暴力」に関する調査からは、2004年の「学校暴力予防および対策に関する法律」の施行前である1990年代後半の時点から「学校暴力」の一環としての「いじめ」「ワンタ」「集団仲間はずれ」「集団嫌がらせ」に着目した研究がなされていたことが理解できた。

### 5-2 「学校暴力予防および対策に関する法律」における「学校暴力」の定義の変遷

表5は「学校暴力予防および対策に関する法律」の2004年版と2008年版における「学校暴力」の定義を比較したものである。

韓国の「学校暴力」は2004年の「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定された際に、法律



表5 韓国における「学校暴力」の定義の変遷（2004-2008年）

2004年 法律制定	学校内外で学生間に発生した暴行・脅迫・仲間はずれなどにより、身体・精神または財産上の被害を伴う行為として大統領令が決める行為
2008年 全面改正	学校内外で学生間に発生した傷害、暴行、監禁、脅迫、略取・誘引、名誉毀損・侮辱、恐喝、強要および性暴力、仲間はずれ、情報通信網を利用した淫乱・暴力情報などにより身体・精神または財産上の被害を伴う行為

によって初めて公的に定義された。

2004年当時の定義は「学校内外で学生間に発生した暴行・脅迫・仲間はずれなどにより、身体・精神または財産上の被害を伴う行為として大統領令にて定める行為」であった。その後、2008年における同法の改定により、傷害、監禁など学校暴力の詳しい内容が追加された。また、性暴力も追加された他、インターネットの進化を背景に通信情報網を利用した学校暴力も定義に入れられることとなった。さらに「大統領令にて定める行為」という文言は削除されることとなった。

第4章にて概観したように、法律による定義を超える学校暴力事件が生じると、それを受けて定義を拡大している傾向があることがわかる。つまり、韓国の「学校暴力予防および対策に関する法律」では、「客観的行為主義」<sup>30</sup>の観点から「学校暴力」の定義を行っていると評価できる。

一方、日本における「いじめ防止対策推進法」は、2013年の改定より、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とされた。日本の「いじめ防止対策推進法」はいわゆる「客観的行為主義」ではなく「主観主義」の観点から、つまり「いじめの被害者の主観的認識」を重視した定義を採用することとなった。<sup>31</sup>

しかしながら、韓国「学校暴力予防および対策に関する法律」における「客観的行為主義」の観点では、定義に該当しない「学校暴力」に対する対応が困難となり、新しい種類の「学校暴力」問題が発生するたびに新しい定義を加えることを繰り返す傾向が生じることとなる。本稿の対象とした年代でも、この問題の一端は垣間見ることができており、この傾向はこの後も続いていくこととなるのである。

### 5-3 「学校暴力予防および対策に関する法律」の変遷の特色と意義

#### 5-3-1 「学校暴力予防および対策に関する法律」の変遷

表6は「学校暴力予防および対策に関する法律」の2004年版から2011年の部分改定までの変遷を整理したものである。

2004年に制定された「学校暴力予防および対策に関する法律」では、学校暴力に対する予防と事後対応の施策が以下のように規定された。

国および自治体単位で学校暴力予防・対策に関する予算支援が義務付けられ、教育人的資源部長官は「学校暴力の予防および対策に関する基本計画」を5年毎に樹立することとした。

表6 韓国における「学校暴力予防および対策に関する法律」の変遷

	2004年	2008年	2009年	2011年
定義	学校内外で学生間で発生した暴行・脅迫・仲間はずれ等により、身体・精神または財産上の被害を伴う行為として大統領令が定める行為	学校暴力の定義に「傷害」、「監禁」、「略取・誘引」、「名誉毀損・侮辱」、「恐喝」、「強要および性暴力」、「情報通信網を利用した淫乱・暴力情報」が追加	「障がい学生」の定義が追加 「障がい学生」関係規定追加	
国家および自治体	学校暴力予防・対策に対する予算支援義務			
長官	基本計画樹立(5年毎) 「学校暴力対策企画委員会」設置			
教育監	「施行計画」樹立 市・道教育庁に専担部署設置・運営	「施行計画樹立」削除		
市・道		「学校暴力対策地域委員会」新設 「予防対策」樹立(毎年)、教育および治療機関指定等		
学校	「学校暴力対策学校暴力対策自治委員会」設置 ・学校暴力の予防および対策に関する事項を審議 ・委員長1人を含め5人以上10人以下 ・①学校長が自治委員会を招集することを認めた場合、②自治委員会在籍委員1/3の要請があった場合、自治委員会を招集	「学校暴力対策自治委員会」の委員長や委員の要件が削除 (大統領令で定める)		委員の過半数を保護者代表で構成 会議招集義務規定の追加・変更 ①自治委員会在籍委員1/3の要請 ②学校長が要請 ③被害学生およびその保護者が要請 ④学校暴力がした事実が通報・報告された場合 ⑤その他委員長が必要だと認めた場合
	専門相談教師および責任教師配置	専門相談教師、保健教師および責任教師等で「専担機構」構成	被害生徒および保護者被害事実確認のための調査要求可	
	「学校暴力予防教育」定期的実施	学生対象：学期別1回以上実施 教職員対象：学期別1回以上実施		保護者：年1回以上広報物配布
被害生徒	1.「心理相談および助言」 2.「一時保護」 3.「治療のための療養」 4.「学級交替」 5.「転校勧告」 6.その他被害生徒の保護のための措置 保護者の同意後、措置可	「治療のための療養」の費用、加害生徒の保護者が負担		
		緊急時「学校暴力対策自治委員会」の要請前に措置可		
加害生徒	「学校暴力対策自治委員会」措置要請可			
	1.「被害生徒に対する書面謝罪」 2.「被害生徒に対する接触および脅迫の禁止」 3.「学級交替」 4.「転校」 5.「学校への奉仕」 6.「社会奉仕」 7.「特別教育履修および心理治療」 8.「出席停止」 9.「退学処分」	出席停止：10日以内 2～6、8の処分を受けた加害生徒は特別教育履修義務 保護者も教育を受けさせることが可 緊急時優先措置可 加害生徒と保護者に通知、措置拒否時「小・中等教育法」により懲戒 5～7の措置は出席日数に算入可	2.「被害生徒に対する接触、脅迫および報復行為の禁止」、「報復行為の禁止」が追加	
紛争期間	1ヶ月未満			
学校長	教育監に報告義務	校内学校暴力団体の結成予防および解体努力が追加		
申告義務	機関→加害生徒・被害生徒の保護者または学校長通報		機関→保護者と学校長通報 学校長→学校暴力対策自治委員会通報義務	
秘密漏洩禁止	被害生徒および加害生徒関係資料 学校暴力対策自治委員会会議録公開不可			被害生徒・加害生徒またはその保護者の会議録公開申請時、個人情報を除いた内容公開可
	違反時300万ウォン以下の罰金刑			

教育人的資源部長官の傘下に学校暴力予防および対策に関する基本計画の樹立・施行・評価のための「学校暴力対策企画委員会」を設置することとなった。

教育監は「学校暴力の予防および対策に関する施行計画」を樹立することとなり、市・道の教育庁には学校暴力の予防と対策を担当する専担部署が設置・運営されるようになった。

学校には学校暴力の予防および対策に関する事項を審議するため「学校暴力対策自治委員会」が置かれた。学校暴力自治委員会の構成は法律の改定により変化している。2004年の法律制定当初は、委員長1人を含め5人以上10人以下の委員で構成され、委員長は学校長、委員は①教員や保護者代表、②判事・検事・弁護士の資格を持つ者、③警察公務員、④青少年保護に知識・経験を持つ者から委員

長が委嘱する形であった。その後、2008年の全面改定の際に、委員長や委員の資格に関する規定が削除され、「自治委員会の設置・運営などに必要な事項は地域および学校の規模などを考慮し、大統領令にて定める」となった。さらに2011年の改定では、「自治委員会委員の過半数は、学父母（保護者）全体会議にて直接選出された学父母（保護者）代表で構成されなければならない」とされた。

また、「学校暴力対策自治委員会」の会議招集規定にも変化があり、2004年の法律制定から2018年の改定までは、①学校長が学校暴力事実に関し、自治委員会を招集しなければならないと認めた場合、②自治委員会在籍委員1/3の要請があった場合とされていたものが、2011年の改定から①自治委員会の在籍委員1/3以上が要請する場合、②学校の長が要請する場合、③被害生徒およびその保護者が要請する場合、④学校暴力が発生した事実が通報または報告された場合、⑤その他委員長が必要であると認める場合となり、学校暴力自治委員会の判断のみならず、幅広い人々からの問題提起が可能となった。

さらに、学校では相談室の設置とともに「専門相談教師」の配置と学校暴力問題を担当する「責任教師」を選任し、「学校暴力予防教育」を定期的に実施することとなった。

「学校暴力対策自治委員会」は「被害生徒の保護」のため、①心理相談および助言、②一時保護、③治療のための療養、④学級交替、⑤転校勧告、⑥その他被害生徒を保護のため必要な措置を校長に要請することができ、「加害生徒への措置」として①被害生徒への書面謝罪、②被害生徒に対する接近および脅迫の禁止、③学級交替、④転校、⑤学校への奉仕、⑥社会奉仕、⑦特別教育履修および心理治療、⑧出席停止、⑨退学処分を要請できることとされた。

学校暴力に関する紛争がある場合は1ヶ月以内でその紛争を調整するようにし、学校長には教育監に学校暴力の措置や紛争調停の結果を報告するように義務付けられた。

学校暴力の現場を見たり、その事実を知ることになった人は学校などの関係機関に通報するよう義務付けられ、通報を受けた機関はその事実を加害生徒と被害生徒の保護者または学校長に通報するように義務付けられた。

学校暴力の予防および対策に係る業務をする人には守秘義務が課されることとなった他、被害生徒および加害生徒に関する資料を漏洩することはできず、違反した場合は300万ウォン（約30万円）以下の罰金が科されることとなった。

2008年の全面改定では「学校暴力」の定義以外にも、多様な変化が加えられた。教育監が樹立していた「学校暴力の予防および対策に関する施行計画」が削除され、市・道に「学校暴力対策地域委員会」が新設された。

「学校暴力対策地域委員会」では毎年、地域の学校暴力予防対策を樹立することになった。学校では「専門相談教師」、「保健教師」および「責任教師」などで学校暴力問題を担当する専担機構を構成するようになった。

「学校暴力予防教育」は「生徒を対象として学期毎に1回以上」、「教職員に対する教育を学期毎に1回以上」という詳細な基準ができた。

「被害生徒への保護」では緊急だと認められる場合、学校暴力対策自治委員会の要請前に措置を取ることが可能となり、「治療のための療養」に使われる費用を加害生徒の保護者が負担するようになった。



「加害生徒への措置」についても、緊急事態とみられる場合は校長が優先的に措置を取り、以後に学校暴力対策自治委員会にて追認することができるようになった。また、加害生徒の出席停止は10日以内に限ること、「被害生徒に対する接触および脅迫の禁止」、「学級交替」、「転校」、「学校への奉仕」、「社会奉仕」、「10日以内の出席停止」の措置を受けた加害生徒は教育監が指定した機関で特別教育を履修する義務があり、学校暴力対策自治委員会は加害生徒が特別教育を履修する場合、生徒の保護者にも教育を受けさせることができる。

さらに、加害生徒が措置を拒否する場合は「初中等教育法」第18条により懲戒しなければならず、「学校への奉仕」、「社会奉仕」、「学内外専門家による特別教育履修および心理治療」の措置を受ける場合は学校長が承認を得、出席日数に算入することができることとなった。

最後に、学校長の義務として「校内暴力団体の結成予防および解体に努力する」という項目が新設された。

その後、2009年と2011年にも一部改定が行われた。2009年の改定では「学校暴力」の対象として「障がい学生」が定義づけられ、関係規定が追加された。また、被害生徒または被害生徒の保護者が被害事実確認のため、専担機構に調査を要求することができるようになり、「加害生徒の措置」に「報復行為の禁止」が追加された。さらに、学校暴力の通報を受けた機関はその内容を加害生徒と被害生徒の保護者、学校長の両方に通報し、通報を受けた学校長はそれを速やかに学校暴力対策自治委員会に通報しなければならなくなった。

2011年の改定では「学校暴力対策自治委員会」の委員過半数を保護者代表にすることと、学校暴力対策自治委員会の会議招集義務規定が新設された。また、「学校暴力予防教育」広報物を年1回以上制作して保護者に配布すること、被害生徒・加害生徒またはその保護者が公開を申請した場合は生徒とその家族の個人情報、委員会の姓名などの個人情報を除外して「学校暴力対策自治委員会」の会議録を公開しなければならないこととされた。

上記の「学校暴力予防および対策に関する法律」の変遷の概略を踏まえて要点をまとめると次の通りとなる。

まず2004年に「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定されたことにより「学校暴力」対策の土台が作られた。この時点での「学校暴力」の定義はまだ限定的なものであるが、国・自治体、長官、教育監、学校のそれぞれに「学校暴力」の予防と事後対応を行う義務や実施体制が位置づけられた。さらに、「学校暴力」発生時の被害生徒と加害生徒に対する措置などの規定も作られた。

2008年の改定では、特に2004年の法制定以降に起こった重要事件の特徴を踏まえて「学校暴力」の内容が定義に追加された。また、「学校暴力専担機構の設置」、「学生と教職員を対象に学期別1回以上実施」など学校における対策が強化された。さらに、被害生徒と加害生徒の緊急措置条項が作られて素早く措置を取れるようになった他、「被害生徒の治療のための費用を加害生徒の保護者が負担」、「加害生徒が措置を拒否した場合、『初中等教育法』により懲戒」など、加害生徒とその保護者の果たすべき責務も強化された。

2009年の改定では「障がい学生」を定義に追加した関係規定が作られ、また加害生徒の報復行為を禁ずることが規定された。

2011年の改定では「学校暴力対策自治委員会」の委員過半数を保護者代表とすることと、学校暴力



予防教育の対象が保護者までとされ、学校暴力に関する保護者の権利と義務が強化された点が特徴である。

### 5-3-2 韓国における「学校暴力」対策の変遷の特色と意義

表7は「学校暴力」対策の変遷と特徴を整理したものである。

「学校暴力」が社会問題化されつつあるものの、まだ「学校暴力」に関する法律が作られていなかった1985年から2004年までは「司法的アプローチ」が主要な対策であった。加害生徒は少年法による審判を受け、損害賠償をするなどの方法で「学校暴力」問題を解決しようとしていた。

「学校暴力対策」として相談電話を開設するなどの努力は始められていたが、関係法の制定や十分な取り組みはなされていなかった。そのため、学校暴力やいじめに遭遇した際の民間保険である「ワクタ保険」が作られ、話題になった。

また、「常習学校暴力加害生徒の隔離方法」が検討されるなど、「学校暴力」問題は特定の「問題生徒」が「一般生徒」を嫌がらせるために起こす「非行行為」や「問題行動」の一種として認識されていたことが推察される。

2004年に「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定され、多様な観点からのアプローチが導入された。学校では専門相談教師の配置、予防教育の推進など教育的・心理的アプローチが主に行われ、学校暴力を担当する責任教師の配置や学校暴力問題を審議する「学校暴力対策自治委員会」を設置するなどの対策が行われた。また、社会福祉の観点を取り入れた「社会福祉士を活用した研究学校」のモデル事業や、警察との連携による「117学校・女性暴力被害者緊急支援センター」など、多職種による多様なアプローチが行われた。

2004年から様々な観点で行われた対策をネットワーク化したものが2008年からの「Weeプロジェクト」である（図3参照）。「Weeクラス」は学校の中にある相談室で友達関係や進路などの悩みを相談し、心理的安定や自己肯定感の向上、社会性増進等を目的とする「心理的アプローチ」が中心となっている。市・道教育庁に設置された「Weeセンター」は相談（カウンセリング）サービスとともに学校の中では解決できない重篤な課題を解決し、地域社会との連携を通じたサービスを提供することを目的とする「心理的アプローチ」と「福祉的アプローチ」が中心となっている。「Weeスクール」は寄宿舎で居住しながら教育と相談（カウンセリング）を行う、「教育的アプローチ」を中心とするプ

表7 韓国における「学校暴力」対策の変遷（～2012年法改定以前まで）

	韓国における「学校暴力」対策の変遷
I 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校暴力予防および対策に関する法律」制定以前(1985年～2004年)</li> <li>▶ 司法的アプローチ（少年法による対応が中心）</li> <li>▶ 集団仲間はずれ被害相談電話開通</li> <li>▶ 常習学校暴力加害生徒の隔離方法推進（実行されたか否か不明）</li> </ul>
II 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校暴力予防および対策に関する法律」制定（2004年～2008年）</li> <li>▶ 教育的アプローチ：予防教育の推進</li> <li>▶ 心理的アプローチ：専門相談教師配置</li> <li>▶ 福祉的アプローチ：社会福祉士を活用した研究学校</li> <li>▶ 学校：「学校暴力対策自治委員会」の設置、責任教師の配置、等</li> <li>▶ 警察：117学校・女性暴力被害者緊急支援センターなど多様な観点のアプローチ</li> </ul>
III 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校暴力予防および対策に関する法律」全面改定（2008年～2012年）</li> <li>▶ 多様な職種のネットワーク化：「Weeプロジェクト」</li> </ul>

### ■ Weeサービスネットワーク

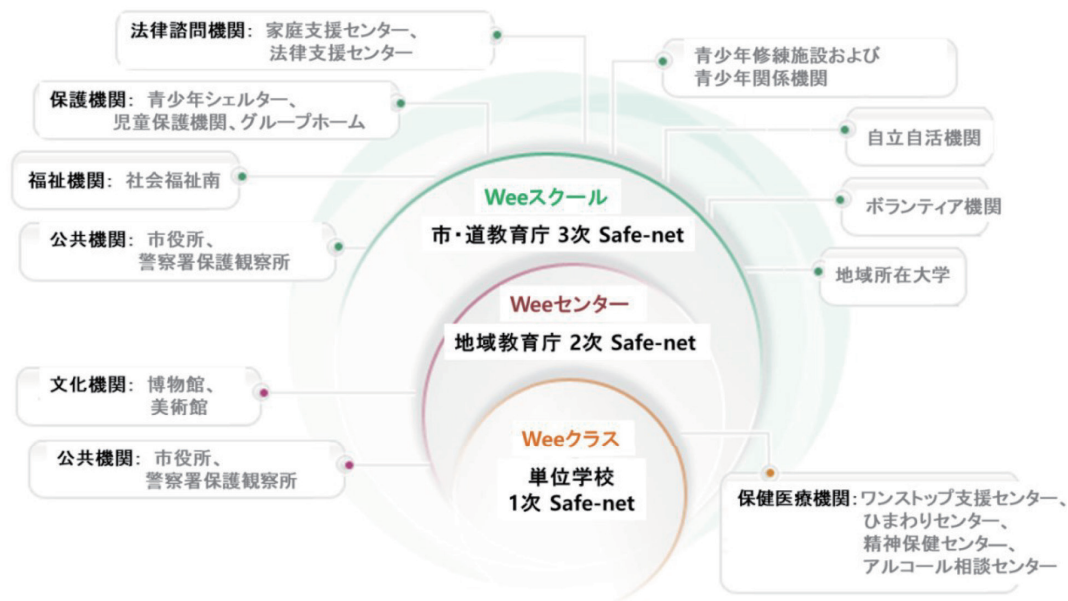


図3 Weeサービスネットワークに関する関係機関<sup>32</sup>

ログラムである。最後に、「家庭型Weeセンター」は家庭的ケアとして安定的な住居を提供したうえで、相談（カウンセリング）、教育を行っている「特化型センター」であり、心理と福祉、教育が一体化されている点に特徴がある。

「心理的アプローチ」、「福祉的アプローチ」、「教育的アプローチ」が中心となり支援を行い、さらに司法や医療、警察などがこれらをバックアップする形態となっている点が「Weeプロジェクト」の特徴と言える。

つまり、韓国の「学校暴力」の対策は、適切な関係法や対策がなかった時期では「司法的アプローチ」による対策しかできていなかったが、法律の制定により多様な観点でのアプローチが行われ、法律の改定とともに個々の施策の相互ネットワークが促進されてきたと評価することができる。

#### 5-4 韓国における「学校暴力」の定義と日本における「いじめ」の定義の関係

本稿の最後に、韓国における「学校暴力」の定義と日本における「いじめ」の定義の差異について論及しておきたい。

韓国では「いじめ」を意味する用語として「いじめ」以外にも「集団嫌がらせ」、「ワンタ」、「集団仲間はずれ」などの単語が使用されている。韓国で「いじめ」という概念が一般化する契機となったのは、1985年11月17日の朝鮮日報の記事「日本で校内『集団駆迫』流行。学友いびる『いじめ』悪風初中高で蔓延」<sup>33</sup>の影響と考えられる。この記事は日本の「いじめ」問題を紹介した記事であるが、約10年後である1996年に「韓国版いじめ事件」が報道されることにより、「いじめ」は日本の社会問題であるのみならず、韓国における問題でもあると認識されるようになった。

当時、韓国では日本の「いじめ」に該当する用語がなかったため、用語としては「いじめ」の音をハングルで表記した「이지메」がそのまま使用され、その意味は「集団駆迫」とであると紹介されてい

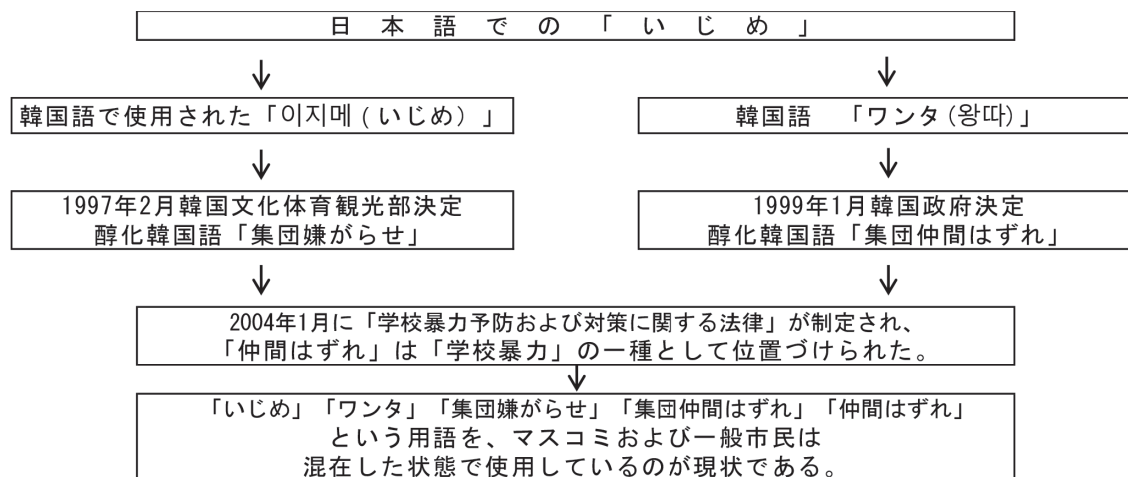


図4 「いじめ」「ワンタ」「仲間はずれ」「集団嫌がらせ」の概念整理

た。そして、1996年まで日本の「いじめ」に相当する行為は「集団駆迫」、「袋だたき」、「集団暴行」、「虐待」、「集団仲間はずれ」、「集団的な嫌がらせ」などの多様な用語で表現されていた。しかし、1997年2月14日、韓国の文化体育観光部は日本系用語を国語醇化するなかで、「いじめ」を「集団嫌がらせ (집단괴롭힘)」と韓国語化して使うように決めた。

その後、2006年に韓国「国立国語院」が発刊した「日本語系用語醇化資料集」に、「いじめ」の醇化韓国語が「集団嫌がらせ」であるとして掲載された。

韓国で「いじめ」を意味するもう一つの単語「ワンタ (왕따)」が初めてマスコミに現れたのは1997年3月26日の東亜日報の記事<sup>34</sup>であった。「ワンタ」は生徒間で自発的に使用されるようになった隠語であり、その語源は「王」(ワン、왕、日本語の「超」や「めちゃめちゃに」のニュアンスと似ている) + 「仲間はずれ」(タドリム、따돌림) である。この「ワンタ」は日本における「いじめ」の韓国語表現として使われていた。「ワンタ」が一般に流通しはじめていた1999年1月26日、政府は隠語である「ワンタ」の代わりに「集団仲間はずれ (집단따돌림)」という用語を使うようにマスコミに要請した。<sup>35</sup>

図4のような経緯を経て、日本語の「いじめ」の醇化韓国語版である「集団嫌がらせ」、そして隠語である「ワンタ」の標準語である「集団仲間はずれ」が韓国における「いじめ」の正式な表現として使用されることとなったが、正式な「いじめ」表現が作られたにも関わらず、日本語である「いじめ」、隠語である「ワンタ」の双方とも現在においても使用され続けている。

その後、2004年に「学校暴力予防および対策に関する法律」が制定され、「仲間はずれ」は「学校暴力」の一種として位置づけられた。また、その後の学校暴力対策の推進の中で、学校暴力問題は陰湿化が進んでおり、学校暴力のカテゴリーとして重要な位置を占めるに至っている。

## 6 本研究の今後の課題および執筆者の役割分担

本論文は羅妍智による2018年度東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科修士論文「韓国における『いじめ』問題に対する法制度の成立と展開」が元になっている。

『ライフデザイン学部紀要』に投稿するにあたり、修士論文の内容を精選すると共に、論文の主題を「いじめ」から「学校暴力」に変更した上で大幅な加筆・修正を行った。

紙幅の都合があり、本稿では法制定以前から2012年の法改定前までの期間を対象としたが、2012年の全面改定から現代までを対象年代とした続編を執筆予定である。

本稿における韓国の「学校暴力」対策の評価や日本の「いじめ」施策との関連に関する考察は、本稿の対象年代の中に極力限定して実施した。韓国の「学校暴力」対策全体を対象とした考察は、次稿で行いたいと考えている。また、韓国の「学校暴力予防および対策に関する法律」と日本の「いじめ防止対策推進法」との総論的な比較についても次稿で行うこととしたい。

本論文の第一著者は羅妍智である。修士論文の主旨指導教員であった鈴木崇之は責任著者として、修士論文に引き続き、執筆内容に関する指導および草稿に対する修正指導を行った。

## 7 参考文献一覧

### 7-1 日本語文献

- 安瑠鏡 「韓国における校内暴力・いじめ問題と学校改革の課題」『子どもの権利研究』第23号, 2013年, 37-41頁.
- 黄玉京 「韓国におけるいじめについての政策と課題」『子どもの権利研究』第11号, 2007年7月25日, 37-39頁.
- 小島優生 「学校教育活動の「法化」現象に関する東アジア比較研究: いじめ・学校暴力対策法制の展開を中心に (資料抄訳)」獨協大学国際教養学部言語文化学科編『マテシス・ユニウェルサリス』第21巻第1号, 2019年, 181-197頁.
- 佐藤大介 『オーディション社会 韓国』, 新潮社, 2011年.
- 澤田浩之 「韓国における『学校暴力』防止の取り組みと課題」『海保大研究報告』第53巻第1号, 2008年, 33-55頁.
- 澤田浩之 「韓国における学校暴力予防法改定と今後の課題」『広島修大論集』第50巻第2号, 2010年, 133-149頁.
- 藤原夏人 「韓国におけるいじめ対策法制」『外国の立法: 立法情報・翻訳・解説』No.256, 2013年, 64-78頁.
- 沼崎一郎 「客観的行為主義から主観的關係主義へ ——セクシュアル・ハラスメント／ドメスティック・バイオレンスにおける感情の権利化／権利の主観化——」日本法社会学会編『法社会学』第60号, 2004年, 101-116頁.

### 7-2 韓国語の参考文献

- 김용태 (キム・ヨンテ), 박한샘 (パク・ハンセム) 「청소년 친구 따돌림의 실태조사 (青少年友達仲間はずれの実態調査)」『따돌리는 아이들 따돌림 당하는 아이들 (仲間はずれをする子どもたち 仲間はずれされる子どもたち)』, 韓国青少年相談院, 55-84頁.
- 김윤곤 (キム・ユンゴン) 「일본에 교내『집단구박』유행. 학우 들볶는『이지메』악풍 초중고서 극성 (日本で校内『集団駆迫』流行. 学友いびる『いじめ』悪風初中高で蔓延)」, 『朝鮮日報』, 1985年11月17日.
- 대한민국 국회 (大韓民国国会) 「교육위원회 회의록 (教育委員会会議録) 第253回 (3次)」, 2005年4月21日, 8-9頁. 문화관광부 (文化観光部) 『청소년백서 (青少年白書)』, 1999年版~2007年版.
- 박정숙 (パク・キョンスク) 「학생의 왕따 (집단 따돌림 및 괴롭힘) 현상에 관한 연구 (学生のワンタ (集団仲間はずれおよび嫌がらせ) 現象に関する研究)」, 韓国教育開発院, 204-213頁. 박경현 (パク・キョンヒョン) 「학교 사회복지 연구·시범사업의 현황과 평가 (学校社会福祉研究・モデル事業の現状と評価)」, 『月刊福祉動向』, 109号, 2007年11月, 9頁.
- 박승희 (パク・スンヒ) 「왕따 쓰지말시다 정부, 언론에 주문 (‘ワンタ, 使わないで政府, マスコミに注文)」, 『中央日報』, 1999年1月27日.



- 박중현 (パク・ジュンヒョン) 「중고생 80% 은어-속어 사용…『습관적사용』 52%」(中高生80%隱語-俗語使用…『習慣的使用』52%)」, 『東亜日報』, 1997年3月26日.
- 이경자 (イ・キョンジャ) 「학교폭력의 실태분석 (学校暴力の実態分析)」, 『慶星大学学校教育学修士学位論文』, 1998年, 38-45頁.
- 이덕난 (イ・ドクナン), 유지연 (ユ・ジヨン) 「학교폭력 피해학생 보호입법 및 정책제안 (学校暴力被害学生保護立法および政策法案)」, 『国会立法調査処』, 2010年12月24日.
- 윤동영 (ユン・ドンヨン) 「김대통령'교권저항', '왕따' 해결해야 (金大統領『教権抵抗』, 『왕따』解決しなければ)」, 『連合ニュース』, 1999年1月19日.
- 저자미상 (無著名記事) 「與, 상습 폭력학생 격리 추진 (与, 常習暴力生徒隔離推進)」, 『連合ニュース』, 1997年6月30日.
- 정원수 (ジョン・ウォンス), 이나연 (イ・ナヨン) 「'일진회'탈선 갈데까지 갔다... 현직교사 학교폭력 실태 폭로 (『一陣會』脱線, 齒止めめからず…現職教師, 学校暴力実態暴露)」, 『東亜日報』, 2005年3月10日.
- 조인식 (チョ・インシク) 「학교폭력 근절 대책의 문제점과 개선방안 (学校暴力根絶対策の問題点と改善方案)」, 『国会立法調査処』, 2012年11月1日.
- 조중식 (チョ・ジュンシク) 「정부, 『왕따』 용어 퇴출 (政府, 『왕따』用語退出)」, 『朝鮮日報』, 1999年1月27日.

## 注

- 1 本稿における対象範囲を2012年までとしたのはまず紙幅の制限があるが、日本で言う「いじめ」の範疇に入る学校暴力への対策が本格化したのは2012年の一部改定からであり、次稿で日本の「いじめ」対策法制との比較検討を行うためである。本稿では、2012年の一部改正に至る経緯に重点を置いて論じていくこととする。
- 2 黄玉京 「韓国におけるいじめについての政策と課題」『子どもの権利研究』第11号、2007年7月25日、37-39頁。
- 3 澤田浩之 「韓国における『学校暴力』防止の取り組みと課題」『海保大研究報告』第53巻第1号、2008年、33-55頁。
- 4 澤田浩之 「韓国における学校暴力予防法改定と今後の課題」『広島修大論集』第50巻第2号、2010年、133-149頁。
- 5 安璵鏡 「韓国における校内暴力・いじめ問題と学校改革の課題」『子どもの権利研究』第23号、2013年、37-41頁。
- 6 藤原真人 「韓国におけるいじめ対策法制」『外国の立法：立法情報・翻訳・解説』No.256、2013年、64-78頁。
- 7 小島優生 「学校教育活動の『法化』現象に関する東アジア比較研究：いじめ・学校暴力対策法制の展開を中心に（資料抄訳）」獨協大学国際教養学部言語文化学科編『マテシス・ユニウェルサリス』第21巻第1号、2019年、181-197頁。
- 8 『青少年白書』2005年版では「青少年非行の予防と処理」の章、2006年版では「青少年非行および犯罪の現況」の章、2007年版では「学校暴力と児童虐待」の章において「学校暴力」が扱われている。内容としては、学校暴力の実態よりも「学校暴力根絶対策」や「学校暴力自己申告期間の運営実績」が多く扱われている。「学校暴力自己申告期間の運営実績」には暴力サークル解体件数、加害生徒の処理人数と措置のデータ（立件の有無、少年部送致）等が含まれている。
- 9 文化観光部 『青少年白書』、2002年、377頁。
- 10 佐藤大介 『オーディション社会 韓国』、新潮社、2011年。
- 11 筆者らが調べたところ、この理由を明確にすることはできなかった。
- 12 2007年～2009年のデータはイ・ドクナン (이덕난)、ユ・ジヨン (유지연) 「学校暴力被害学生保護立法および政策法案」、『国会立法調査処』、2010年12月24日から、2010年のデータはチョ・インシク (조인식) 「学校暴力根絶対策の問題点と改善方案」、『国会立法調査処』、2012年11月1日から引用した。
- 13 キム・ヨンテ (김용태)、パク・ハンセム (박한샘) 「青少年友達仲間はずれの実態調査」『仲間はずれをする子どもたち 仲間はずれされる子どもたち (따돌리는 아이들 따돌림 당하는 아이들)』、1997年、青少年対話の広場、55-84頁。

- 14 日本における小学校は韓国では初等学校と呼ばれている。
- 15 バク・キョンスク (박경숙) 「学生のワンタ (集団仲間はずれおよび嫌がらせ) 現象に関する研究」、1998年、韓国教育開発院、204-213頁。
- 16 イ・キョンジャ (이경자) 「学校暴力の実態分析」『慶星大学校教育学修士学位論文』、1998年、38-45頁。
- 17 「韓国版いじめ」事件は、当時韓国に日本語の「いじめ」に該当する単語がなかったため、日本語の「いじめ」の音をそのままハングル化して「韓国版いじめ (한국판 이지메)」と表記した。
- 18 「国語醇化」を意識すると「韓国語化」という意味であり、外来語をそのまま使用せずに韓国語の訳を充てることを意味している。
- 19 無著名記事 「与、常習暴力生徒隔離推進」、『連合ニュース』、1997年6月30日。
- 20 ユン・ドンヨン (윤동영) 「金大統領『教権抵抗』、『ワンタ』解決しなければ」、『連合ニュース』、1999年1月19日。
- 21 現在の「教育部」のこと。
- 22 専門相談教師とは、全国の初・中・高校や地域教育庁傘下の相談室で生徒の相談業務をする教師のことである。関係資格を取得し、任用試験を通過することで学校内で務めることができる。
- 23 学校で学校暴力問題を担当する教師のこと。
- 24 大韓民国国会「教育委員会議録第253回 (3次)」、2005年4月21日、8-9頁。
- 25 バク・キョンヒョン (박경현) 「学校社会福祉研究・モデル事業の現状と評価」、『月刊福祉動向 (월간 복지동향)』、109号、2007年11月、9頁。
- 26 安全Dream児童・女性・障がい者警察支援センターホームページ ([http://www.safe182.go.kr/cont/homeContents.do?contentsNm=intro\\_portal117](http://www.safe182.go.kr/cont/homeContents.do?contentsNm=intro_portal117)) より。
- 27 「代案教室」とは、学校不適応生徒および危機生徒などに対して、正規教育課程の全部または一部を代替し、代案教育プログラムを運営する別途の教室である。
- 28 「パンシャトル」とは、食べ物の「パン」に、とあるゲームに登場する輸送機「シャトル (Shuttle)」を付加した造語で、「一陣会」のメンバーや日本で言う「番長」に相当する「チャン」などの教室で権力を持っている生徒によって強要され、売店からパンを買って持参させられる生徒を意味する単語である (日本で言う「パシリ」に相当する)。「パンの配達屋」といった意味である。単語が持つ面白さのために「学校暴力」として認識しない人も多いが、お金を渡さずにパンを買ってくるように強要したり、パンのみならず服、金銭を要求したり、スマートフォンなどのデータ通信料を肩代わりすることを要求する場合もあり、恐怖心や羞恥心を与えると共に実害を与える行為である。
- 29 「学生相談支援センター (Weeセンター) 運営の内実化のための職務基準および評価システム構築方案研究」、weeプロジェクトホームページ (<http://www.wee.go.kr/home/intro/intro02001v.php>) より。
- 30 沼崎一郎 「客観的行為主義から主観的關係主義へ ——セクシュアル・ハラスメント／ドメスティック・バイオレンスにおける感情の権利化／権利の主観化——」日本法社会学会編『法社会学』第60号、2004年、101-116頁。
- 31 本稿では、法律における「主観主義」的定義の問題点そのものに論及することは控えることとしたい。
- 32 教育部「Weeプロジェクト」ホームページ (<http://www.wee.go.kr/home/intro/intro02001v.php>) を参考に羅が翻訳した。
- 33 キム・ユンゴン (김윤곤) 「日本で校内『集団駆迫』流行。学友いびる『いじめ』悪風初中高で蔓延」、『朝鮮日報』、1985年11月17日。
- 34 バク・ジュンヒョン (박중현) 「中高生80%隠語-俗語使用…『習慣的使用』52%」、『東亜日報』、1997年3月26日。
- 35 チョ・ジュンシク (조중식) 「政府、「ワンタ」用語退出」、『朝鮮日報』、1999年1月27日。バク・スンヒ (박승희) 「ワンタ、使わないで政府、マスコミに注文」、『中央日報』、1999年1月27日。

The Establishment and revision process of the Act on the prevention of and  
countermeasures against violence in schools in the Republic of Korea  
—Focusing on the period prior to the enactment and prior to the 2012 amendments of  
the act—

NA Yeonji, SUZUKI Takayuki

**Abstract**

This study outlines the establishment and revision process of the act on the prevention of and countermeasures against violence in schools in the Republic of Korea. It focuses on the period prior to the enactment and prior to the 2012 amendments of the act and finally discusses the characteristics of the process of the revised laws and measures to prevent school violence. The main methods used in the research were the analysis of information gathered from documents and the Internet, legal and institutional analysis, as well as actual case studies of school violence and bullying cases.

In the mid-1980s, Japan's "Ijime (いじめ)" (Bullying) problem was reported in the Korean media for the first time. About 10 years later, in 1996, the Korean version of the bullying incident occurred in Korea, and the problem of bullying came to be recognized as a social problem. On the other hand, since the early 1990s, the issue of violent clubs such as the "Iljinhoe (일진회)" (The most popular violent student clubs' name) has been a social problem in Korea. Because of these social backgrounds, "bullying" was placed in a subcategory of "school violence" in the 2004 act on the prevention of and countermeasures against violence in schools in Korea.

However, as the number of incidents that exceeded the scope of school violence under the 2004 act continued to rise, this act continued to widen the definition of school violence.

At the same time, measures against school violence have shifted from the predominantly judicial approach prior to the enactment of the 2004 act to a system that focuses on a 'psychological', 'welfare' and 'educational' perspective. Since the 2008 revision of the act, the "Wee Project" has promoted a mutual network of discrete measures.

The Japanese term "Ijime", which refers to problematic behavior between children, directly referred to as "이지메" in Korean, but later the term "collective harassment" (집단괴롭힘) was coined. In addition, from the late 1990s, the term "Wangtta" (왕따), meaning "Peer rejection", was used, but this was changed by the government to "Singling out one person in a group to bully and ostracize" (집단따돌림).

However, these terms are used interchangeably and have become an increasingly important category of school violence that occupies an important position in the insidious school violence

problem in Korea as an overall result of the government's measures.

**Keywords** : Act on the prevention of and countermeasures against violence in schools in the Republic of Korea, School Violence, Bullying, Korea